

事業番号	11 11 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業		部局	建設部	課・室	リニア整備推進局
	実施期間	H24 ～	E-mail	linear-kyoku @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

・リニア中央新幹線は、JR東海が国の事業認可を受け、2027年（令和9年）以降の開業を目指し、東京・名古屋間の整備を進めている。（静岡工区の工期の見通しが立ったところで、改めて完了予定時期を変更。）

・長野県内におけるリニア中央新幹線の本線工事総距離（52.9km）のうち、96.9%にあたる51.3kmが工事契約済み。（令和5年11月末時点）

・県内のトンネル工事による建設発生土量は974万m³と見込まれており、令和6年2月時点で候補地として26箇所が決定済み。（※県内発生土量の約5割に相当）

・リニア中央新幹線の整備効果を伊那谷地域の地域振興につなげ、伊那谷全体の発展に資するため、「リニア中央新幹線を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」を平成25年8月に設置。

・伊那谷自治体会議において、「リニアバレー構想」（平成28年2月）、「リニアバレー構想実現プラン基本方針」（令和2年3月）を策定し、地元市町村や民間団体とともに、構想実現に向けた取組（景観形成、広域観光、広域二次交通、キャリア教育、企業誘致等）を進めている。

・リニア建設工事には、地元の理解・協力が不可欠であるため、県としては、引き続き、発生土の活用や環境対策等の課題解決に向け、地元へ寄り添った対応をJR東海に要請していく必要がある。

2 事業目的

・リニア中央新幹線の建設を推進する。

・リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させ、地域振興を図る。

3 事業目的を達成するための取組

① **リニア中央新幹線を活用した地域振興の検討**

- ・「リニアバレー構想」の実現に向けた官民連携による取組の推進
- ・「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」（座長：知事）の運営及び「リニアバレー構想実現プラン基本方針」に基づく取組の推進
- ・自治体職員や経済団体等の構成員を対象とした勉強会の開催
- ・沿線県（山梨・岐阜）との広域二次交通や広域観光の連携について共同研究



リニア中央新幹線による時間短縮効果
品川ー長野駅:約45分
長野駅ー名古屋:約25分(長野県推計)

② **リニア中央新幹線の建設促進及び建設工事に伴う調整**

- ・リニア中央新幹線の建設を促進するため、沿線都府県や県内各団体と連携した活動を実施
- ・建設工事に伴う発生土の活用や環境対策等について、関係市町村やJR東海等との調整を実施



リニア中央新幹線建設促進
長野県協議会総会(R5.7.21)

③ **リニア中央新幹線の用地取得**

- ・JR東海から、郡部（大鹿村、豊丘村、喬木村、阿智村、南木曾町）の用地取得事務の一部を受託
- ・本線、変電施設及び非常口の用地取得のうち、権利者との交渉や不動産鑑定等を実施

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	勉強会・アドバイザー派遣・出前講座等の実施回数	回	4	↗	6	↘	5	↘	8	未達成	地元地域におけるリニア中央新幹線整備への理解と整備に向けた取組を促進するため、R5年度から目標設定。
②	指標なし										
③	契約率（契約を締結した権利者の割合）	%	78.4	↗	85.0	↗	93.9	↗	90.0	達成	JR東海からの受託期間が令和5年度で終了することから、現在の進捗状況等を考慮し、90%に設定。（なお、総地権者数は現時点（R5.1月）では未確定であるため、状況に変化あり）

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
3-1④	本州中央部広域交流圏の形成											

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	34,531	0	34,531	9,761	29,488	11.8
R4年度	0	50,141	△ 1,371	48,770	9,644	42,173	13.2
R3年度	0	69,014	△ 4,474	64,540	9,750	55,529	15.0

事業番号	11 11 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業	部局	建設部	課・室	リニア整備推進局	

7 主な取組実績と成果

① リニア中央新幹線を活用した地域振興の検討
<ul style="list-style-type: none"> ・「リニアバレー構想」（H28.2策定）の実現に向け、知事が座長を務める「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」を開催（R6.3.27）。 ・リニア開業を見据えたまちづくり講演会（伊那谷自治体会議勉強会）を1回開催（R6.1.31）。 ・飯田線車両内の情報コーナー設置、「伊那谷リニアバレーNEWS」発行などの情報発信。
② リニア中央新幹線の建設促進及び建設工事に伴う調整
<ul style="list-style-type: none"> ・建設発生土の活用や環境対策等の課題に対して、関係市町村やJR東海との間で調整を進めた。 ・地域の意見・要望を踏まえ、「関係市町村長とJR東海幹部との意見交換会」において、課題への対応等について意見交換を実施。（R5.12.21開催）
③ リニア中央新幹線の用地取得
<ul style="list-style-type: none"> ・郡部の用地（本線、変電施設、非常口等）の取得に向け、用地交渉や説明会等を実施。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	勉強会・アドバイザー派遣・出前講座等の実施回数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
アドバイザー派遣の申込がなく、実施回数が減少したため、目標達成には及ばなかったが、出前講座の実施等により、地元地域でのリニア中央新幹線の理解促進に取り組んだ。							
指標②	指標なし	R4年度推移		R5年度推移		達成状況	
指標③	契約率（契約を締結した権利者の割合）	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
JR東海及び関係5町村との連携を密にして用地交渉等に取り組み、目標とする90%を超える契約率を達成した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線の建設に係る用地取得及び工事等に伴う諸課題（発生土置き場の早期確定、環境対策等）への対応 ・「リニアバレー構想」の実現に向け、地域の多様な主体（市町村、広域連合、経済界等）と連携した取組の具体化 ・用地取得については、事業の理解・協力が得られないなど、JRが行う用地測量・境界立会に入れず、用地交渉（県受託業務）に移れないケースもあり。
(2) 事業改善の方策
<ul style="list-style-type: none"> ・JR東海や関係市町村との連携を密にして、地域に寄り添った調整を進めていくとともに、課題解決に向けて、トップ会談等の機会を通じて、地域への丁寧な対応をJR東海に要請していく。 ・R2年度から現地機関に地域振興業務を移管し、体制強化を図ったところであり、今後、関係市町村や経済界等とより密接な連携を図り、「リニアバレー構想実現プラン基本方針」をもとに、リニア開業を見据えた地域振興の取組を加速化していく。 ・令和5年度末でJR東海との用地取得に係る受託期間が終了するため、令和6年度以降の用地取得業務はJR東海が行うこととなる。

事業名	リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業	部局	建設部	課・室	リニア整備推進局
-----	-----------------------------	----	-----	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	中央新幹線活用地域振興事業費	3,233 千円	3,483 千円	2,965 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	リニア活用基本構想及びリニアバレー構想の実現に向けた取組の推進	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・「リニアバレー構想」の実現に向け、伊那谷自治体会議・幹事会・担当課長会議による取組推進、自治体関係者・関係団体との勉強会を開催 ・地域の取組推進のため、アドバイザー派遣や進捗状況等を説明する出前講座等を実施 ・沿線県（山梨・岐阜）との広域二次交通や広域観光の連携について共同研究会議の開催：伊那谷自治体会議、共同研究会（各1回） 	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	中央新幹線建設促進事業費	3,741 千円	4,098 千円	4,248 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	リニア中央新幹線の建設促進	負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線建設促進長野県協議会へ負担金を支出し、沿線都府県や県内各団体と連携を図り、整備推進と安全・環境対策についての要望活動を実施 県協議会総会（1回）、国等への要請活動の実施（2回） 	
2	リニア中央新幹線の建設に関する調整	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事に伴う発生土の活用や環境対策等について、関係市町村やJR東海等との調整を実施 関係市町村長とJR東海幹部との意見交換実施（1回） 	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	中央新幹線用地取得事務費	48,555 千円	34,591 千円	22,275 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	中央新幹線用地取得事務費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東海から郡部（大鹿村、豊丘村、喬木村、阿智村、南木曾町）における用地取得事務の一部を受託し、権利者との交渉等を実施 地権者交渉、地元対策会議等の実施（106回） 	
2	中央新幹線用地測量試験費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得価格を算定するために、不動産鑑定等を実施 予定件数：不動産鑑定3件、意見書1件 	